

様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

（第1面）

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和6年 6月 26日	
大阪市長 殿	
提出者	
住所	大阪市中心区高麗橋4丁目6番17号
氏名	株式会社住化分析センター
代表取締役社長 織田 佳明	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号	06-6202-1810
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社住化分析センター 大阪ラボラトリー
事業場の所在地	大阪市此花区春日出中3丁目1番135号
計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	74:技術サービス業(他に分類されないもの)
②事業の規模	売上高:6,919万円
③従業員数	400人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙のとおり

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

行政

品質保証部門

現場直属部門
ラボ(グループ)

分析工程

(事業者)
統括部門
事務部門
ラボラトリー運営推進グループ

保管施設

処理業者

→

報告

→

指示

↔

相互連絡

→

管理

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①引火性廃油	②強酸
	排出量	38.850 t	8.015 t
	(これまでに実施した取組)		
	・分析工程の改善及び合理化により減量化を図る。 ・特別管理産業廃棄物多量排出事業者制度についての教育実施。 ・特別管理産業廃棄物の減量化についての啓発活動。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①引火性廃油	②強酸
	排出量	38.656 t	7.975 t
	(今後実施する予定の取組)		
	・分析工程の改善及び合理化により減量化の推進。 ・特別管理産業廃棄物多量排出事業者制度についての教育実施。 ・特別管理産業廃棄物の減量化についての啓発活動の継続。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・当社が排出する特別管理産業廃棄物種類は全て種類ごとに分別回収を実施。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・分別回収の徹底。

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

③強アルカリ	④強アルカリ(基準値を超えるものを含む)	⑤感染性廃棄物	⑥廃油(有害)
8.943 t	0.000 t	13.104 t	0.175 t

②計画

③強アルカリ	④強アルカリ(基準値を超えるものを含む)	⑤感染性廃棄物	⑥廃油(有害)
8.898 t	0.000 t	13.038 t	0.174 t

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

⑦汚泥(有害)	⑧廃酸(有害)	⑨廃アルカリ(有害)	⑩廃水銀等(処分するために処理したものを含む)
0.000 t	0.020 t	0.027 t	0.002 t

②計画

⑦汚泥(有害)	⑧廃酸(有害)	⑨廃アルカリ(有害)	⑩廃水銀等(処分するために処理したものを含む)
0.000 t	0.020 t	0.027 t	0.002 t

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①引火性廃油	②強酸
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①引火性廃油	②強酸
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①引火性廃油	②強酸
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①引火性廃油	②強酸
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t

(第3面－2)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

③強アルカリ	④強アルカリ(基準値を超えるものを含む)	⑤感染性廃棄物	⑥廃油(有害)
0 t	0 t	0 t	0 t

②計画

③強アルカリ	④強アルカリ(基準値を超えるものを含む)	⑤感染性廃棄物	⑥廃油(有害)
0 t	0 t	0 t	0 t

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

③強アルカリ	④強アルカリ(基準値を超えるものを含む)	⑤感染性廃棄物	⑥廃油(有害)
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

②計画

③強アルカリ	④強アルカリ(基準値を超えるものを含む)	⑤感染性廃棄物	⑥廃油(有害)
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

(第3面－3)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

⑦汚泥(有害)	⑧廃酸(有害)	⑨廃アルカリ(有害)	⑩廃水銀等(処分するために処理したものを含む)
0 t	0 t	0 t	0 t

②計画

⑦汚泥(有害)	⑧廃酸(有害)	⑨廃アルカリ(有害)	⑩廃水銀等(処分するために処理したものを含む)
0 t	0 t	0 t	0 t

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

⑦汚泥(有害)	⑧廃酸(有害)	⑨廃アルカリ(有害)	⑩廃水銀等(処分するために処理したものを含む)
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

②計画

⑦汚泥(有害)	⑧廃酸(有害)	⑨廃アルカリ(有害)	⑩廃水銀等(処分するために処理したものを含む)
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①引火性廃油	②強酸
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①引火性廃油	②強酸
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①引火性廃油	②強酸
	全 処 理 委 託 量	38.850 t	8.015 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	1.890 t	6.035 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

③強アルカリ	④強アルカリ(基準値を超えるものを含む)	⑤感染性廃棄物	⑥廃油(有害)
0 t	0 t	0 t	0 t

②計画

③強アルカリ	④強アルカリ(基準値を超えるものを含む)	⑤感染性廃棄物	⑥廃油(有害)
0 t	0 t	0 t	0 t

①現状

③強アルカリ	④強アルカリ(基準値を超えるものを含む)	⑤感染性廃棄物	⑥廃油(有害)
8.943 t	0.000 t	13.104 t	0.175 t
8.223 t	0.000 t	12.648 t	0.025 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

⑦汚泥(有害)	⑧廃酸(有害)	⑨廃アルカリ(有害)	⑩廃水銀等(処分するために処理したものを含む)
0 t	0 t	0 t	0 t

②計画

⑦汚泥(有害)	⑧廃酸(有害)	⑨廃アルカリ(有害)	⑩廃水銀等(処分するために処理したものを含む)
0 t	0 t	0 t	0 t

①現状

⑦汚泥(有害)	⑧廃酸(有害)	⑨廃アルカリ(有害)	⑩廃水銀等(処分するために処理したものを含む)
0.000 t	0.020 t	0.027 t	0.002 t
0.000 t	0.020 t	0.027 t	0.002 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①引火性廃油	②強酸
	全 処 理 委 託 量	38.656 t	7.975 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	1.881 t	6.005 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者 への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	69.136 t	
	(今後実施する予定の取組等) ・ 分析工程の改善及び合理化により減量化の推進。 ・ 特別管理産業廃棄物多量排出事業者制度についての教育実施。		
※事務処理欄			

②計画

③強アルカリ	④強アルカリ(基準値を 超えるものを含む)	⑤感染性廃棄物	⑥廃油(有害)
8.898 t	0.000 t	13.038 t	0.174 t
8.182 t	0.000 t	12.585 t	0.025 t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

②計画

⑦汚泥(有害)	⑧廃酸(有害)	⑨廃アルカリ(有害)	⑩廃水銀等(処分するために処理したものを含む)
0.000 t	0.020 t	0.027 t	0.002 t
0.000 t	0.020 t	0.027 t	0.002 t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

(第6面)

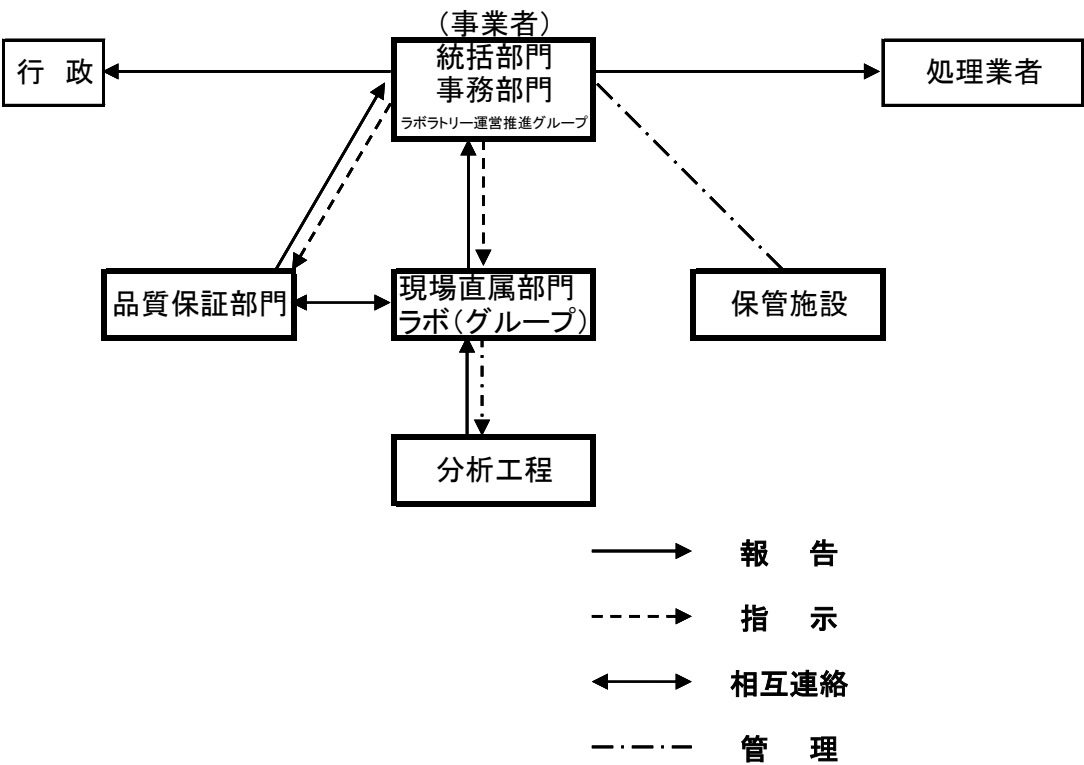
備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
 - 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
 - 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
 - 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条第4項第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
 - 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
 - 9 ※欄は記入しないこと。

別添資料 管理体制及び各部署の役割

【社内組織】



【各部署の役割】

部 署	役 割
統括部門	- 産業廃棄物の発生から処分に至るまでの帳簿等を作成して統括的に把握管理 - 産業廃棄物の発生工程、種類ごとの発生量、排出量及び性状等をチェック、集計等 - 処理施設の査察 - 行政に対する報告等 - 処理委託の委託契約、委託量、委託伝票(マニフェスト)等の管理 - 産業廃棄物の適正管理及び減量化等に関する社内啓発 - 各部署間の調整及び指示 - 廃棄物の再利用・減量化及び適正管理について検討し、産業廃棄物処理計画書の策定及びその実施
現場直属部門 ラボ(グループ)	- 産業廃棄物の種類、性状、発生量及び排出量等の把握 - 各現場施設の維持管理 - 保管施設での保管量把握、記録の作成等 - 上記内容を統括部門に報告
事務部門	- 産業廃棄物の適正処理費用の算出 - 委託料金の支払方法による業者管理 - 上記内容を統括部門内に報告

別添資料 特別管理産業廃棄物発生工程フロー

